

議会だより入善

GIKAI

DAYOR

NYUZEN

3月定例会

- ★平成10年度一般会計予算 2~3P
- ★平成9年度一般会計補正予算 4~5P
- ★一般質問~町政を問う(11議員) 6~17P
- ★常任委員会レポート 18~19P
- ★討論のあらまし 請願・陳情のゆくえ 20~21P
- ★研修視察記 22~23P
- ★傍聴席・各種団体からひとこと 24P

No.105号

1998年4月27日
(平成10年)

発行/入善町議会

編集

入善町議会広報編集特別委員会
富山県下新川郡入善町入膳3,255
☎0765(72)1100 ㊟0765(72)4711

110億3千330万円



ふれあい交流プラザ(仮称)建設本格着工

3月定例会は、3月5日から19日までの15日間の会期で開かれた。昨年から着工した下水道事業も順調に進み、本格的に工事が開始される。また、ふれあい交流プラザ(仮称)建設事業が再検討され、当初計画予定地で建設費を削減して、本格的な建設工事が始まる。

厳しい財政環境の中にあつて、多額の町債発行と基金の繰り入れ等、慎重に審議した結果、全議案を原案どおり可決した。

歳入の特徴

景気の停滞状況の中で、町税に大幅な伸びが期待できないことから町税は対前年比0.7%の31億7570万円であり、一層厳しい財政状況である。

繰入金、ふれあい交流プラザ(仮称)建設などの生活関連基金整備に充てるため、財政調整基金より1億円、町債の元利償還費に充てるため減債基金から3億円を取り崩した。

町債は、大型プロジェクトに伴う地域総合整備補填債、減税補填債などに17億6960万円を計上している。

歳出の特徴

歳出に見合う額の確保が困難なことから、多額の町債の発行と財政調整基金の取崩を余儀なくされ、行政経費の徹底した節減合理化が図られている。

特に、虚礼廃止による報償費や食糧費の削減ならびに旅費や需用費など経費の見直しを行い、最小の経費で最大の行政効果が得られるよう努めた。

以下、各事業について町民総合計画の着実な推進を最重要課題に基づき説明する。

笑顔があふれる健康のまちづくり

ふれあい交流プラザ(仮称)建設事業費
(15億7547万円)

福祉施設入所措置費
(3億2227万円)

幼児医療費助成
(1億576万円)

保育所運営費
(7億7229万円)

児童センター建設事業費
(1億9133万円)

町民の健康増進、ふれあい交流、情報推進の中核施設として基本的な機能は変更せずに、本格的な建設事業に入る。

町営バス運行事業費
(184万円)

障害者福祉費
(9152万円)

在宅介護支援事業費
(1億4037万円)

少子・高齢化社会に対応する保健福祉施設や子育て支援施設の設定、また、将来を担う子供達や高齢者が安心して暮らせる町を目指して、健康・医療・福祉の連携を図り、これらの施策を総合的に推進する。

平成10年度一般会計予算



香り高い文化の まちづくり

教育用コンピューター導入
事業費 (2145万円)

いじめ防止対策費
(319万円)

桃李小学校プール建設事業
費(設計費)(3100万円)

入善西中学校グラウンド暗渠
排水整備事業費
(4000万円)

総合スポーツ施設整備基本
構想策定費(5000万円)

下山芸術の森企画展示事業
費 (7669千円)

教育の充実のため、桃李
小学校プール建設実施設計、
黒東小学校大規模改造、西
中学校グラウンド暗渠排水事
業など学校教育環境の整備
を図る。

また、下山芸術の森は、潜
在型の製作活動ができるユニ
ークな芸術・文化の発進
基地として、美術企画展示
など充実を図る。

自然を活かした うるおいの まちづくり

幹線道路改良舗装整備事業
費(4路線)
(2億3099万円)

道路改良舗装事業費
(1億4000万円)

クリーン入善7129作戦
事業費 (1933万円)

中央通り線整備事業費
(3958万円)

下水道整備事業費
(2億7490万円)

高規格救急車整備事業費
(救急救命士養成費)
(3697万円)

防災対策費(1192万円)

幹線道路の整備は、今後
も引き続き「上野吉原線」
「平曾川国道線」など4路
線の整備を積極的に進める。
救急活動は、高規格救急
車の導入と救急救命士の養
成を実施する。

未来にはばたく 活力ある まちづくり

生産調整推進対策事業費
(8405万円)

農村総合整備事業費
(9196万円)

担い手育成畜産基盤総合整
備事業費
(1億2840万円)

農業用排水路維持管理補
助金 (642万円)

さわやか漁村海岸整備事業
費 (3億7300万円)

漁港改修事業費
(8633万円)

商工業振興事業費
(3382万円)

農業従事者の高齢化、担
い手不足など、大変厳しい
状況下の中で、引き続き町
独自の「とも補償」の助成、
特産物の育成は、複合経営
による農業所得の向上を図
る。

また、企業の経営や設備
導入のための資金として、
低利で有利な融資預託金制
度の拡大を図り積極的な企
業活動を支援する。

中心市街地活性化のため、
旧中央公民館跡地等を中心
とした「中心市街地再活性
化プラン」に取り組む。

また、観光面では、県が
東京で例年開催している、
イベント「TOYAMA
NOW IN 原宿」
に県下市町村として初参加
し、町の特産物を全国にPR
する。



平成9年度

一般会計補正予算（第4号）

3月5日の定例会初日に提案された平成9年度一般会計補正予算は、国・県の補助事業の確定に伴う事業費の調整や、公有財産の取得、町債の繰り上げ償還などを主な内容として、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億8119万円を追加し、総額を113億9259万円とした。

臨時福祉給付金を交付

国の特別減税実施に伴う生活弱者への配慮から、臨時福祉給付金が支給されることになった。入善町では、福祉年金受給者等、約2700人の方々に、民生委員を通じて4月10日頃までに手渡される。

今回の補正はその事務に要する経費であるが、交付事務に遺漏のないようお願いしたい。（1688万円）

ごみ処理施設建設整備 事業費の負担金を増額

朝日町の三枚橋地内に建設中のごみ処理施設は平成12年度から供用開始の予定であるが、国からの事業補助金が計画よりも増額されたことに伴い、町の負担金も増額し、一層の事業の進捗を図るものである。

ダイオキシンなど、ごみ問題が課題となっている中、一日も早い完成を望む。（1698万円）



建設中のゴミ処理施設



福祉給付金の支給



宅地開発中の「せせらぎの里」

民間宅地開発事業に 補助金

上飯野新の「せせらぎの里」ほか4団地において、125区画にのぼる宅地開発が行われたことから、入善町民間宅地開発事業補助金交付要綱に基づき、申請業者に補助するものである。

購入者へのメリットが反映されるよう行政指導願いたい。

総合体育館建設事業債の 一部を繰り上げ償還

富山県町村振興資金から平成5年度に総合体育館建設事業債として年利3%で1億6000万円を借用していたが、町債残高を減少させるために、繰り上げ償還について関係機関と協議を重ねていたところ、今般それが認められたものである。

公債残高は年々増高しており、平成9年度末には104億円を超えると予測されている中、当局の努力を評価すると共に、今後とも健全財政の運営に一層努力されたい。

(8590万円)

県宮一般農道整備事業費等を 大幅補正

国が景気対策のため大幅な工事費を補正したことから、これらにかかる負担金ならびに補助金を増額するものである。

具体的には、ひばり野小学校前の農道タテ道や、小摺戸地内の新川むつみ園から権蔵橋までの農道舗装、上原、飯野、新屋、栢山地区の水路改修事業に充てられる。

この増額補正した負担金は7310万円を限度として平成10年度へ繰越される。
(1億1028万円)

黒東小学校用地の 一部を購入

黒東小学校用地のほとんどは町有地であるが、一部借地があったため、地権者と用地交渉を進めていたが、合意に達したため、公有地として取得するもの。
町有財産として、適性管理を願いたい。



着々と進む道路整備



完成した「サン・ビレッジ入善」 (横山地内)



一般質問

第4回定例会

町政を問う

11人の議員が登壇

3月議会の代表・一般質問は11日、12日の2日間で行なわれた。

町長が初めて提出する予算議会とあって、多くの傍聴者があり、盛況であった。

主な内容は次のとおりである。

- 町長の基本姿勢と重点施策について
- 少年犯罪の凶悪化と青少年を取りまく環境問題について
- 下水道事業について
- 入札制度の改革について
- 各種福祉事業、交通安全事業の強化策について
- 補正予算でプラス財源が出た時その活用方針について
- 非常備消防団について
- 町有地の管理について
- 情報化推進事業について
- 納税貯蓄組合と前納報奨金について
- 新「米政策」で農業をまもれるか

平成10年度の基本姿勢と重点施策を問う

西尾政巳 議員（自民同志会代表）

町長

豊かで活力ある町づくりを積極的に推進する



新入生をむかえて

問 新町長の初年度である平成10年度の町長の基本姿勢と重点施策について。

米澤町長 町の指針である町民総合計画の着実な推進を最重要課題とし、活力ある町づくり、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりを実現するための施策を積極的に盛り込んだ大型予算となった。

町財政の健全化に努めよ

問 行財政改革を推進することが重要との見解だが、町長 公債残高の増大による財政の硬直化を招くことのないよう低利で条件の有利な起債を選択し計画的な運用を行うことで町財政の

健全化に努める。

問 機構改革はどのように進めるのか。

町長 新年度において改革案を策定し12月議会に提案したい。

専門分野の職員が必要でないか。

問 地方分権が進むとその対応として、専門的分野の職員の採用が必要となるが、町長 今後地方公共団体の能力と責任がますます増大する。ご指摘のとおり専門的知識や資格を持った職員を確保する必要がある。

問 緊急生産調整（転作拡大）への対応は。

町長 転作は不本意だが、米価維持安定には、やむを得ない。集団で収益性の高い作物を導入し、農家所得が目減りしないようにしたい。地域指定特産野菜への助成措置が必要である。

問 入善町の特産物には、ジャンボ西瓜やチューリップがあるが奨励金格差の是正の考えはあるか。

町長 ご指摘のとおりである。平成10年度から県でも新規に地域指定特産野菜への助成措置を講じる予定である。

問 富山県は全国一、女性の先生が多い県である。他の県の3倍だが教育効果の点で問題はないか。

上原教育長 教職員の男女比は1：2である。アンバランスで不都合が生じていることも事実である。

教育に金をかけるのを惜しんではいけない

問 教育は知的インフラとしての先行投資だが、教育長 教育に金をかけるのを惜しんではいけないとの説は全く同感である。

問 生涯教育としての少子化対策は。

教育長 子供を産み育てるのは自然の営みであり、もつと自分に正直に生きる教育が必要でないかとの説には全く同感である。経済優先の今日、子育てにはいろいろ障害もあるが、機会をとらえて指摘されたことを今後とも強調していきたい。

行政改革の基本姿勢を問う

菅田英一 議員（自民同志会）

町長

町民主役の町政を念頭におき

組織機構を見直す



フラワーロードを視察する議員

問 行政機能と町民へのサービス向上にむけた機構改革の基本的な考えは。

町長 町民が何を行政に要望しているかを十分に把握し、事務の迅速化だけでなく、人材育成にも力をいれ、また、各課間の連携が機能する組織づくりをし、総合調整機能の充実を図りたい。

少年犯罪の凶悪化と

青少年を取りまく

環境について

問 多発する少年による刃物殺傷事件。学校・家庭・地域社会の連携が大切と思うが。

町長 少子化、情報化、価

値観の多様化等、社会の急激な変化の中で、まず、家庭教育の充実、特に父親の存在感が薄く、父親が自信をもってしつけることが急務と考える。第二に学校教育に關しては、子供の内面にまで配慮した指導を心掛け、第三に地域社会では、地区民全体で子供を見守る、このようなことを心掛け、機会あるたびに研修、指導

また、世代間交流、地域間交流を呼びかけていきたい。

チューリップ産業

フラワーロード事業

の今後の展開

問 砺波とともにリーダー

的役割で発展して来たチューリップ産業。昨年からは始まったフラワーロード事業を町

あげてのイベントとして各方面の参加協力を期待する。

町長 フラワーロード事業を定着させることにより、入善町のイメージアップと

米を中心とした特産物の相乗的宣伝効果を期待して

おり、町の観光の目玉としても観光協会、商工会とも連

携をとりながら、農業関係者だけでなく、町ぐるみで

チューリップ球根の定着化や規模拡大を支援、推進し

たい。また10年前から東京の銀座へ地上絵の材料として

出荷している町のチューリップ、これに加えて今年

からは東京原宿と神戸のハーバランドへも出荷すると聞いておりよりいっそう全国の皆さんに、入善町と町の花チューリップのPRをしていきたい。



町の花木「こぶし」

貸付金や補助金などの 制度化の考えは

福 沢 憲 一 議員 (自民同志会)

町長

制度は必要であり来年3月議会で報告



進む下水道工事

問 浄化センターの供用開始時期が決まっている中、受益者は、トイレ等の改築資金が当然必要となってくる。低利の貸付金制度や銀行・農協・郵便局などから資金を借りた場合に利子を町が面倒を見るというような制度化が必要でないか。

町長 各家庭への貸付金や利子補給等の補助金の制度は必要と考えている。他の市町村を参考に要綱を定める考えである。来年3月議会で報告する。
問 工事の発注状況や現場の面から見て、現在下水道課には2名の技術職員がい

るが、第三者に対する安全面、住民からの苦情の処理を考えると対応しきれないのではないかと。幸い事故はおきてないが、職員一人が消化できる事業費は年間3億円から3億5000万円、設計し、発注し、現場指導できる限度である。10年度予算では、事業費が17億円である。一人4億円消化するとしても4名の技術職員が必要である。増員する考えはないか。
町長 ご指摘のとおりで、設計や現場指導に相当の時間がとられている。
平成10年度は9年度発注工区数28工区から70工区に増えることから、第三者に対する安全面や業務が増大するので、技術職員の増員を考えている。

北陸新幹線事業の 進捗状況は

問 「新幹線」をと運動してから20数年になるが、事業の促進はどこまで進んでいるか。また、三角田や補償物件の処理はどのように考えているのか。

平崎企画財政課長 新幹線は小摺戸地区と新屋地区を通過する計画である。小摺戸地区では、用地幅の測量と物件調査が3月中旬に終わる。新屋地区は、もう少し時間が必要である。
三角田や補償物件の問題は、公団や県に積極的に働きかけていく考えである。
ふれあい交流プラザ
(仮称)の建設事業費は20%縮小に拘るな
問 ふれあい交流プラザ(仮称)の建設場所は元の場所、事業費は20%の縮小との提案であったが、頭から20%ではなく見直した結果が25%であっても、10%にしか縮小されなくてもよいのではないかと。弾力的な考えで対応する考えはないか。
町長 見直しについてはご理解を得たものと考えている。リーディングプロジェクト指定の主旨を遵守し、20%を目標に設計を積上げていく考えである。

財政状況をどのように分析しているか

五十里 隆 章 議員（無 所 属）

企画財政課長

現在は健全であり、
将来も良質の起債を活用する



公共工事入札

問 年間予算額より多額の借金があり、今後の財政運営を危惧しているというが、平成10年度予算では繰入金4億円余り、町債17億6000万円余りを計上された。現在の財政状況をどのように分析されているか、将来見通しはどうか。

企画財政課長 平成9年度末現在の公債残高（借金）は104億7500万円である。そのうち交付税算入（国からの補助）される率は55%前後である。

基金（町の貯金）は財調、減債基金はじめ16基金を持っている。合計額は44億6700万円である。

起債制限比率は、9年度、10年度は10%、11年度は11

・2%となる。15%が黄信号と言われている。現在町財政は健全である。将来も良質の町債を活用し、運営していく。

文化行政の基本理念

美術館構想を問う

問 今日まで培ってきた文化の町入善のイメージを損うことなく、文化行政を推進していくことが肝要である。文化行政の基本理念、美術館構想はどのようにされるか。

町長 物の豊かさから、心の豊かさが重要な時代である。文化の振興は大きな課題の一つである。

創造的な芸術活動の促進

や芸術文化に接する機会の拡充。地域に伝わる文化財や伝統芸能などの保存継承、日常生活に喜びやうらおいを与える文化活動を促進する。

美術館建設は、既存の下山芸術の森との関係など考慮し、企画、運営などソフト面や、学芸員の配置を含め事前調査が必要である。前田常作先生の業績は大であり、本町の大切な財産である。位置づけ、活用について十分に検討したい。

入札予定価格の公表は、
県の動向を見ながら
対応

問 入札に関わる談合、政

官業のゆ着など問題が多い。建設省は本年4月から入札予定価格の事後公表を決定。10年度中には、工事費の積算内訳の公表をする方針ということである。

現在のランク付けについても、経営、技術力、優良工事納入業者への配慮を行い、見直しを図るとしているが全国に先がけて、導入してはどうか。

町長 入札は透明性、客観性、競争性が求められている。入札予定価格の公表は県の動向を見ながら対応したい。

ふれあい交流プラザ(仮称)は 選挙公約と矛盾していないか

本多幸男議員(社民党)

町長

事業を見直し、建設費を20%程度節減する



課題となっている市街地開発

問 入善町はじまって以来の大型予算というが、ふれあい交流プラザ(仮称)建設事業費を20%削減する方針が予算に反映されていない。いずれ補正で、約5億円縮小する考え方であれば、当初予算に示すべきである。また、選挙公約は「旧中

央公民館跡地で規模を縮小して造る」であったのに、なぜ、当初計画のとおり、総合体育館の隣で良いという事になったのか説明されたい。さらに「議会の議決事項」をどのように考えているか。中途半端な足して2で割るような町の将来像

に禍根を残すべきでないと思うが町長の基本姿勢を伺いたい。

町長 少子高齢化社会の到来、下水道整備など多くの課題があり、公債残高などを考慮して経費の節減を考えてきた。また中心市街地の活性化対策として旧中央公民館跡地に建設すれば、より相乗効果が期待できると町民に訴えてきた。

慎重に検討した結果、デイサービス施設、バリアフリーモデルハウス、錬成館、運動公園などを一体としたスポーツ、健康福祉、ふれあい交流ゾーンを形成すべく総合体育館西隣に建設することにした。事業費は20%を目標に節減したいと考えている。

旧中央公民館跡地の

整備計画は

町の最重要課題

問 旧中央公民館跡地を今後どのように活用するか、入善町の最重要課題と思うが基本方針を伺いたい。

町長 国の事業を活用して新年度にマスタープランを作成する。旧公民館跡地、武村福祉会館周辺を含めて整備をはかりたい。

問 社会福祉協議会に事務局長が不在なのは何故か。舟見寿楽苑に現職課長を施設長として派遣しているが今後どうするのか。また町民代表の理事を登用せよ。

町長 ホームヘルパーを社会福祉協議会に移管する事など介護保険制度等も考慮し、人員派遣を含めて事務局を強化する。舟見寿楽苑への派遣は要請があれば考慮したい。

問 町は正職員以外に臨時、パート職員の力も借りて運営されている。定数条例の範囲内で試験に依り、正職員への登用や、待遇改善を抜本的に見直すべきでないか。

鬼原総務課長 先般、臨時保母2名を試験に依り正職員に登用した。今後も事務改善、行政改革を推進する中で待遇改善に努力する。

問 交通指導員、民生委員の待遇等、行政の主役に据えた施策を考えているか。
上原環境保健課長 除で町民の生命と生活を支えて頂いており待遇改善等前向きに取り組みたい。

用排水路の 維持管理について問う

谷口一男 議員（自民同志会）

町長

管理助成を行う



春季消防訓練

問 町長の所信の中に、混住化社会の進展から、農業用排水路の維持管理について助成措置を講じると申されていますが、昨年までと、どの様になるのか。

町長 水路の維持管理については、受益面積10アール当たり150円の補助金を

予算計上し、10年度から各土地改良区へ助成を行う。

問 幹線用排水路の堆砂の除去事業に助成をしてはどうか。

予算計上し、10年度から各土地改良区へ助成を行う。

町長 堆砂状況について、各土地改良区とともに調査を行った。土砂除去について管理下にある土地改良区

に新年度より助成を行う。

非常備消防団員についての考え方を問う

問 火災以外の災害時の出動要請についてなんらかの制度があるのか。また、町としてのマニュアルがあるのか。

町長 現在のところマニュアルは無い。消防組織法第1条では消防の任務を規定しており火災以外の災害については、社会の進展に応じて流動する不確定要素を有し、果たすべき任務の限界は必ずしも明瞭ではない。

問 ザイ水が出た時の出動要請の考えはないか、また、この様な災害時ほどの課が担当するのか。

町長 住民からの要請に対して、どの様に対応するか関係担当課で協議を行っているところである。

総務課長 比較的小さな災害は地域の中で対応してもらい、大きな災害では町が対応すべきものと考えており、総務課へ連絡していたら対応したい。

問 防火水槽、消火栓の今後の設置計画はどうか。

町長 防火水槽については住宅密集地、延焼危険の大きな所、水利の確保の困難な所を優先して選定し隔年に一基ずつ増設していく。

消火栓については、伏流水の豊富な海岸線付近の密集地を対象に、毎年1〜2基の設置を計画している。9年度、初めて古黒部地内に一基設置した。

問 新入団員の募集が難しい状況の中で、本町職員の新採用者に一定の年数を決めて団員になる義務をもうけてはどうか。

町長 地域との密着性を考慮し入団してもらっている職員の義務については、今後、職員会と話し合い考慮していく。

用排水路の 維持管理について問う

谷口一男 議員（自民同志会）

町長

管理助成を行う



春季消防訓練

問 町長の所信の中に、混住化社会の進展から、農業用排水路の維持管理について助成措置を講じると申されていますが、昨年までと、どの様になるのか。

町長 水路の維持管理については、受益面積10アール当たり150円の補助金を

予算計上し、10年度から各土地改良区へ助成を行う。

問 幹線用排水路の堆砂の除去事業に助成をしてはどうか。

町長 堆砂状況について、各土地改良区とともに調査を行った。土砂除去について管理下にある土地改良区

に新年度より助成を行う。

問 大面積を使った開発で地表水が一時に流れ、既存の水路がオーバーフローする、一時プールする施設の設置義務を当局が指導できないものか。

非常備消防団員についての考え方を問う

問 火災以外の災害時の出動要請についてなんらかの制度があるのか。また、町としてのマニュアルがあるのか。

町長 現在のところマニュアルは無い。消防組織法第1条では消防の任務を規定しており火災以外の災害については、社会の進展に応じて流動する不確定要素を有し、果たすべき任務の限界は必ずしも明瞭ではない。

問 ザイ水が出た時の出動要請の考えはないか、また、この様な災害時ほどの課が担当するのか。

町長 住民からの要請に対して、どの様に対応するか関係担当課で協議を行っているところである。

総務課長 比較的小さな災害は地域の中で対応してもらい、大きな災害では町が対応すべきものと考えており、総務課へ連絡していたら対応したい。

問 防火水槽、消火栓の今後の設置計画はどうか。

町長 防火水槽については住宅密集地、延焼危険の大きな所、水利の確保の困難な所を優先して選定し隔年に一基ずつ増設していく。

消火栓については、伏流水の豊富な海岸線付近の密集地を対象に、毎年1〜2基の設置を計画している。9年度、初めて古黒部地内に一基設置した。

問 新入団員の募集が難しい状況の中で、本町職員の新採用者に一定の年数を決めて団員になる義務をもうけてはどうか。

町長 地域との密着性を考慮し入団してもらっている職員の義務については、今後、職員会と話し合い考慮していく。

民間宅地開発補助制度の

見直しについて

上野 等 議員（自民同志会）

町長

利点のPRに努めていきたい



町が補助する民間宅地開発

問 入善町では今、各地で民間宅地開発がされている。町は7年度より宅地開発における、道路、舗装、消雪、公園等の公共的施設に補助するとして、現在まで開発件数と補助額はいくらか。

町長 7年度で、2団地、67区画である。補助額は、7年分2258万円、9年分4632万円交付することになっている。

問 宅地開発業者に補助している市町村は。

町長 近隣では、魚津市、宇奈月町、朝日町である。

問 この競争時代、舗装や消雪等もしないで分譲しても買う人がいるか。むしろ、

これから町が行う下水道工事に補助するなど、制度を見直す考えはないか。

町長 購入者への直接補助ではないので、割安の感がない面もある。今後、購入者に、より効果的になるよう検討していく。

本多下水道課長 下水道事業施工地の入善、小摺戸地区については、業者と話し合いをしている。町が下水道事業を施行しなくて、終末で直接むすばれるものは、負担金を減免していきたい。

町有地管理に疑問を感じる

問 昭和59年町名義として

自動車学校南側に町有地がある。昭和62年に隣接地の10坪を、前町長が購入したが、町有地の入口が狭いのなら町が購入すべきでなかったか。又、町有地に盛土と周囲のコンクリートの必要はあったか。

企画財政課長 町有地は232㎡あるが、平成5年周囲の苦情により、工事残土で盛土をした。敷地境界に、水路があり管理上コンクリートしたが、個人部分について町は一切関与していない。

問 個人部分との境界線は何故入っていないのか。

企画財政課長 盛土した関係で埋ったが、早急に境界杭を入れたい。

問 周辺の方々へ駐車場として貸し付けることが出来るかどうか。

企画財政課長 県道からの入口は両方合わせて、5・5m位で町部分は3m程だ。狭いため駐車場としては、危険性もある。今後どういう形で利用するか、十分検討したい。

下水道事業に対して 技術者増員の考えはないか

袖野 伸 司 議員 (自民同志会)

町長

10年度に技術者増員を図る



下水道事業に取りくむスタッフ

問 総事業費438億3000万円の入善町下水道事業実施計画。平成10年度工事費16億円、70工区の発注計画。事業費の増大、スムーズな事業展開を行う上において、技術者数は現行で良いか。

町長 この事業は20年間を

要する事業であり、職員数の見直し、委託による民間の活用、積算システムの活用などに併せて、職員の能力の向上も必要である。10年度には技術者を増員したいと考えている。

問 民間の専門コンサルタントを雇用し、技術者間同

士の能力向上を計る考えはないか。

町長 既定の概念にとらわれることなく、斬新な技術を検討するよう、今後指示していく。厳しい財政事情のもと、限られた財源を有効に活用し、下水道事業を着実に進めるため、工事の品質を低下させることなく、工事コストのより一層の削減を推進する必要がある。

情報化推進事業について

問 事務の円滑化と効率化を目的とし、町の特別職、課長職、正・副課長のスケジュール等、パソコンを通して様々な情報の共有とペーパーレス化を促進するために庁内LANの構築について、どう考えているか。

総務課長 町として情報化の推進を進めていく上で、今後、取り組んでいかなければならない最大のテーマの一つだと認識している。ペーパーレス化の促進および情報伝達の正確性と迅速化、職員の情報管理能力の向上が期待でき、情報化の推進と事務処理の効率をより高めるため、職員研修を積極的に進める。

問 電算システム使用料3960万円はどのように決定しているのか。

総務課長 富山県市町村会館管理組合の決定による契約単価や、近隣市町村の動向を考慮し、決定している。詳細は、

ハードウェア料、1370万円、ソフトウェア料、1740万円、ハードメンテナンステ料、430万円、インターネットソフト、ハード料、420万円、計3960万円を五年間リース契約で毎年使用料として支払っている。



デザイン化されたマンホールのふた

金融機関に町債発行条例を公開し、

入札方式をとれないものか

大林 政雄 議員（無所属）

指摘の入札方法については
真摯に検討させていただく

町長

問 本町の財政現況を判断する指数尺度として本員は平成8年度決算書から抽出したところ

一、財政力指数 0・526
一、計上収支比率 78・5
一、公債費比率 4・8

となつている。これ等の数値から見て町長が何様に判断されるか、町財政の認識を問う。

町長 先行き不透明な時局柄先ず健全財政をめざす。財政力の弾力性を凝視し、県下平均より2・5%上昇する弾力性の低下の懸念される中で一般財源の確保に努める。財政力指数について

では県下平均より0・03上回っているが、今後更に精進を重ね、自主財源の確保にため財政力基盤の安定につとめる。又公債比率については、県下平均より0・6%高いが、ふれあい

交流プラザ（仮称）を始めとする大型事業のため、今後若干上昇することあるも、減債基金等の活用により財政の健全性を推進する所存であり、ご諒承ご理解願いたい。

問 歳入の16%を占める町債は17億に達していて、他会計への圧迫が懸念される。これを避ける一方途として

縁故債の発行は金融機関に条件を公開し入札方式を採用しないか。

町長 町内の金融機関の中から、経営規模等を考慮し金利も政府資金を上回らぬよう又期限も交付税措置の受け入れ可能な期間を配慮している。ご指摘の入札方式については、真摯に検討させていただく。

問 ふれあい交流プラザについては昨年より審議を重ねてきたが未だ決着を見ざる観あり。今議会上程案によれば事業20%削減の意図もあるも、如何なる事由によるか。3カ年継続の本年度

割額に連次繰越額を加算したに過ぎない。検討委員会の成果は？。又これによるメリット、デメリットを問う。

町長 ご貴見の通り。事業費においては20%削減し、又建設場所は当初の計画通り、総合体育館の西側と、決定させていただいたところである。リーディングプロジェクトの主旨を尊重し、より効果的、より効率的なるを狙い、地域間交流をはかり、町内全般の考慮を払いつつ対応していきたい。

現経済情勢下においては、多少の変更は避けて通れないものと、ご理解賜りたい。

問 納税貯蓄組合への補助金制度についてお尋ねする。

本町の当該補助金交付規則によれば、納税成績により納税額の何%かを補助金として、いわゆる出来高払い交付しているが、補助金交付規則に違反すると思考されるが如何か。

大角税務課長 お説の通り町税は、全税収入の28・7%を占める第一の財源である。現行制度については不合法な点もあるが、税収確保のため政策的配慮を加え、止むを得ざる措置であることをご諒承願いたい。



ふれあい交流プラザ（仮称）建設予定地

「見直し」案は 町政不信につながらないか

九里 郁子 議員（日本共産党）

町長

リープロの趣旨を尊重



子ども達に好評の米飯給食

問 「公約」とはなにか。
「大型事業ふれあい交流プラザ（仮称）建設は町の借金をさらに増やす。旧中央公民館跡地に建設すれば市街地の活性化に相乗効果がある」との訴えに共感し、願いを託した町民があなたを選んだのではないのか。「誰がなっても同じこと」と町政に対する不信につながらないか。

「中心市街地再活性化特別対策事業」で旧中央公民館跡地の活用をはかる、との考えだが、新たな借金になる心配はないか。
町長 20%削減を目標に経費削減を図り、当初予定地にリープロの趣旨を尊重しながら建設したい。旧中央公民館跡地には、中心市街地に賑わいや活性化を取り戻す起爆剤となる

中心施設を整備し、武村福祉会館周辺を含めた一体的な整備を図っていききたい。

「負担あって

介護なし」!?

介護保険法

問 2000年4月から始まる介護保険法が実施されれば、現在おこなわれている高齢者福祉が後退しかない。「負担あって介護なし」の不安が広がっている。

老人保健福祉計画によるサービスの整備目標の達成が、介護保険が導入されるうえで最低条件だと思うが、目標は達成できるか。

特別養護老人ホームなどは介護保険法施行にあわせ、計画を実施にみあうものに見直す必要がある。4月から介護保険事業を専門に担当する職員を配置する考えがあるか。

町長 老人保健福祉計画はケアハウスを除いてほぼ目標を達成できると考えているが、介護保険制度に対応するには十分とは言えない。

10年度は事務内容を把握し連携を図るための組織をつくる。11年度は機構改革のなかで介護保険事務の組織体制をつくりたい。

米飯給食は継続したい

問 新「米政策」で拡大する減反面積は新潟、富山2県の作付面積に匹敵する。「とも補償」は農家にとって実質的には米価引き下げと同じである。

稲作農家の97年産米の減収の影響額はどれくらいになるとみているか。

町、議会、農協、商工会などと、2万円米価とあわせて輸入米の海外援助などを政府に要請する町ぐるみの取り組みをする考えはあるか。国は米飯給食への補助を廃止する考えだが、米飯給食は守るべきである。

町長 転作制度は遺憾だが、米価の維持、安定のためにはやむをえない。現特産物の販路拡大と新規特産物の開発を進めたい。

2年後の制度改正に向け県を通じ国に要望したい。農林水産課長 米飯給食への補助継続を国に要望するとともに、継続するよう教育委員会や農協なども協議していきたい。ミニマムアクセス米は食糧難の国々に援助米として贈ってほしいと思っている。

減収による影響額は約11億5000万円ほどである。

レポート

3月13・16・17日の3日間。総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会が開催され、付託案件を審議した。特に今回は、米澤町政初めての新年度予算の審議とあって白熱した議論がなされた。その要旨を報告する。

総務

町職員の消防団加入を

入善町の消防団員数は、375名で、団員定数の96%を確保しており、県下でも誇れる状況にあるが、団員の高齢化、なりて不足が進んできている。

このため、消防活動だけではなく、緊急時の動員体制のためにも、町職員の消防団加入を提言するので、今後の課題として検討願いたい。

自ら進んで研修を

職員研修については、行政管理講座などを通じて自己啓発することは大変結構なことであるが、研修の成果を期待するには、自ら進んで資格などを取得した職員には、町でも費用負担をするなどの助成制度を検討願いたい。と同時に公務員として基本的なありかたを学ぶ職員研修を心掛け、公

務員としての資質の向上を図るよう要望したい。

行政経費の徹底した節減を望む

町税については、予算額31億7057万円であり、景気対策による特別減税や、農業所得の落ち込みなどの影響を受け、対前年度比0・7%の伸びにとどまっている。

特別減税による減収は、9600万円であり、町債の「減税補てん債」で「補てん」され、国の政策であり、やむを得ない面もあるが、減税を補う面において、行政改革や機構の見直しを図り、行政経費の徹底した節減に一層の努力を望みたい。

文教・厚生

交通安全対策は 掛け声だけに 終わらないように

交通事故のない安全で、明るい町づくりには町民ともども努力しなければならぬ。意識込みの割に予算に反映されていない。今後は悲惨な交通事故撲滅のための事業費の増額を要望する。

福祉政策の主たる

事業は委託しているが、行政の指導監督が必要

高齢化が急速に進む町にあって、介護問題が最大の要因であり、誰もが公平な介護サービスが受けられる取り組みは、時宜を得た福祉政策の実践として期待する。介護保険制度の発効、ホームヘルパーの移管、デイサービス事業の増大という責務を前に社会福祉協議会など委託先の指導監督が重要である。

生活環境の向上に努力

町民の生活環境は、ごみ問題や河川の汚染等で、環境が悪化している。資源回収をはじめ、ごみステーションの設置、合併浄化槽の設置など町民の生活環境に力を注いでいるのは、高く評価する。今後も一層の環境整備に努力していただきたい。

高額療養費の

委任払い方式が実現

長年町民の要望が高かった、高額療養費の委任払いが、黒部市民病院、あさひ総合病院、坂本病院の3病院で実施。当局の決断は高く評価する。今後は、適用医療機関の拡大を要望する。

常任委員会



交通安全キャンペーン

子育て支援策として
保育所の広域入所が
できる

児童福祉法の改正により、
安心して子供を生み、育て
られる社会づくりのために、

黒部市、下新川三町管内の
保育所の入所について、親
の仕事の事情などで選択出
来ることになった。今後は
町民のニーズにふさわしい
制度を構築されるよう要望
する。

産業・建設

中小企業の 経営安定化策の充実を

不安定になりがちな中小
企業の経営の安定と体質強
化のために、既存の中小企
業退職共済制度加入促進補
助金制度は、1人や2人の
商店の雇用安定には万全と
は言い難い。これからは零
細商店雇用の定着のために
は、商工会と緊密な連携を
取り、新しい制度等きまこ
まかな政策を望む。

きまこまかい農業施策

国や県の施策が大きく左
右する農業予算の中にあっ
て、単独事業の美味しい
富山米実践事業や学校給食
米供給事業など、また新規
に取り組む高齢者朝市事業
は入善町ならではの事業と
評価する。

また、大規模と集落型、
共同利用型、兼業型、それ
ぞれの体制の比率是正が求

められている。今後は農地
の流動化を重点とした当局
の指導が求められる。

育てる漁業・水産業 の実施に期待

稚貝や、稚魚の放流事業
については、即効性のある
事業だが今後は放流サイド
の工夫や従来のヒラメだけ
と言う単魚ではなく、自然
界のバランスにも配慮した
多種の放流も考えられたい。

交通安全対策施設整備 事業の施行遅延防止を

町民の要望を持って着手
するのではなく、当局の日頃
からの安全点検を怠りなく
交通安全上危険箇所の是正
を望む。また着工された下
水道管工事に係る交通安全
対策にも意を用いられたい。

3月26日

第4回

臨時議会において

同意案第2号
助役選任について
同意案第3号
収入役選任について

追加提案2件を
同意した。

入善町助役

木本隆信氏の
選任に同意



入善町収入役

尾崎嘉六氏の
選任に同意



あらまし

町民サービスに撤せられんことを 期待し全案件に賛成

大林 政雄（無所属）

平成10年度予算案は、全会計総額、179億2603万円で伸び率は7.4%増の町史最高の予算である。

財政構造改革元年となる

新年度の地方財政が当該改革法をうけて殆どが超緊縮型予算にもかかわらず、この予算突出はふれあい交流プラザ（仮称）整備事業によるものと肯定できる。提案理由説明では、予算総額は5年連続で100億円を超える大型であるとの自負が見えるが、年間予算に相当する町債残高に思いを馳せんか。手放しに自讃するとは如何なものかと思考する。

歳入の順位は町税・地方交付税、町債、県支出金、国庫支出金等前年度並みに編成され、町税の占める割合は28.7%、住民税は減税あるも前年度並み税率を見込んであるが、課税の公平、税収確保のため格段の

努力を願うものである。次いで有力財源、地方交付税については、積算数値の万全を期し、特別交付税の確保にも意を注がれたい。

繰入金はふれあい交流プラザ（仮称）等の大型事業や町債償還財源に充当するため、財政町政基金1億円、減債基金3億円を取り崩すこととしてあるが、先日議決された9年度一般会計補正予算第4号では、当初予算で繰入れを予定した財政基金をゼロに減債基金3億円を2億円にし、結局3億円を減額したのは既にご承知の通り。思うに、この様な補正を行うこと、従来より一再に止まらず、当初の要求に対する財源不足分補填のための「棲合せ」かと思考される。もし、年度内において税収が予算より伸びたとかまた、財源に余裕が生じたときは予定繰入金減額補正することなく住

民ニーズに広がる事業の財源として活用すべきと提言するところである。町債は6690万円が計上され、前年度より13.5%伸びた

なっており、内容的には交付税措置のある有利なものもあるが10年度末残高は118億9000万円に達し、伸び率16.8%と危機的財政の憂慮を孕んでいる。

町債発行にあたっては、適債事業といえども優先度、緊急度更に比較性、効果性を検討し対応するよう強く要望する。

次に歳出について述べたい。行政コスト抑制による歳出削減と住民ニーズに対応する町づくりを如何に進めるかが新年度予算のもつ大きな目標であり、課題である。

歳出予算は、米澤カラーを渗ませるものも散見出来るが殆ど前町長時代の町民総合計画を踏襲されている

ようである。この予算順位では、総務費、民生費、農業水産費、公債費、教育費が上位を占め、これがため福祉、産業、道路等の事業が圧縮策定されているのではないかと、この中で突出しているのは、ふれあい交流プラザ（仮称）整備事業15億7500万円であるが建設予定地が当初計画に落ち

ついたというものの、20%削減の具体的根拠は今もって不透明であり見直しによる機能、利用面での支障の発生等に危惧を抱くものである。児童館建設事業費1億9000万円について本員

は、建設予定地が国道8号線拡張工事による騒音、交通規制を検討したとき果たして適地かどうか懸念するものである。

町民の健康づくりの拠点として昭和48年に整備された運動公園は、施設の老朽化、機能の低下に苦慮し

ている矢先、運動公園全体の機能を図る基本計画づくりに取り進む意向を表明されたことに関係者の一員としても評価を惜しまないところである。

目下地方財政は大幅な財源不足、巨額の借金残高による財政の硬直化、増大する財政需要に囲まれ、地方公共団体の財政支出は人件費、生活保護費等の扶助費、公債費等の義務的経費と産業対策費等の投資的経費に大別されるが新年度予算では4割が義務的経費、3割近くが投資的経費であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率も78%台に上昇を辿り増高する人件費、交際費に圧迫されている。税収の伸びない中で投資的経費を確保するには義務的経費削減以外に方法なく、したがって財政の健全化を図りつつ町民ニーズに応えるには如何なる施策がベストなのかを検討されたい。

最後に町政執行にあたっては、町長以下職員各位には全体の奉仕者である公僕意識を以て町民サービスに撤せられん事を期待し、本定例会に提出された全案件に賛意を表するものである。

討論の

一般会計予算（案）については反対

九里 郁子（日本共産党）

消費税増税、医療改悪など国民への9兆円の負担増、新「米政策」による減反拡大、超低金利、病院からの追い出しなど、異常な悪政が進む下、町予算案の評価分析はこの原点に立ち返ることが強く求められている。

徴収の落ち込み、補助金の一般財源化や交付税制度の改悪など政府の悪政の結果、入善町も「引き続き大幅な財源不足」で、財政危機に直面している。

米澤町長が初めて編成した一般会計予算案も、減税補填債の発行や、財政調整基金などからの大幅な繰り入れで財源確保を余儀なくされている。報酬費や食糧費の削減、旅費の見直しな

どの努力は評価するが、町長、議長交際費は、「志」など、旧来の慣習を見直し、削減すべきものと考えられる。予定価格の公表など入札制度の改革に積極的に取り組むべきである。

財政の裏付けのある有利な起債を活用しているとしても、借金であることには変わりなく、結局は町民の負担となるものである。

借金は118億8999万円にもなり、当初予算を上回った。

町長が代わったとはいえ、行政は一つの流れであり、一気に大きく転換するのは難しいことと思う。

しかし、大事なことは公約を守り町民の信頼に応え

ることである。最大の公約であったふれあい交流プラザ（仮称）事業は「20%の見直しをする」というだけで、全体計画には何の変更もない。「見直し」の名に値しないものである。

一方、国保の高額療養費委任払いの実施、乳児保育の拡充、デイサービスセンター建設の具体化など町民の願いに応えた施策は評価を惜しむものではない。

保育料の平均5・9%引き上げは家計を圧迫する。父母負担を軽減し、延長保育所を増やすなど、女性が働きやすい環境整備の強化がもっと必要である。

みなさんの請願・陳情のゆくえ

今定例会に提出された請願5件・陳情1件の審査結果は、次のとおりである。

○入善町新生産調整計画出荷米推進協議会の「とも補償」基金への助成の請願書

平成10年度予算で対応し予算計上のため

採 択

○町道小摺戸若栗新線の拡幅に関する請願書

○町道東狐五十里線（下飯野新地内）の拡幅と排水路改良に関する請願書

○神子沢中央排水路改良に関する請願書

○邑町上原保育所線拡幅を求める請願書

以上4件は住民生活に欠かせないため

採 択

○舟見3区町内会館建設用地として旧舟見小学校跡地の一部払下に関する陳情書

地区公民館活動の拠点となるため

採 択

採 択

研修視察記

総務

総務常任委員会は2月12日13日の日程で、岩手県藤沢町(保健・医療・福祉の一体化)と、大東町(町営バス運営)を視察した。

藤沢町は人口2万弱、2910世帯、面積122.82km²で町土の60%が南部北上山系に連なる山林の町である。

まず驚かされたのは岩手県には29の県立、公立の病院があり、藤沢町には民間の医療機関がないということである。

藤沢町では、H5年、国保藤沢町民病院を開業、福祉医療センターとして位置づけ、それを中核として、地域医療、地域保健、地域福祉を統合した一体的に連携のとれたサービスに取り組んでいる。

①福祉医療センター
町民病院・在宅介護支援センター・保健センター・特養老人ホームなど医療、保健、福祉機能を集中した福祉の里づくりをし、これらの連携による包括サービスの供給をしている。

②ポラントピアセンター
ふるさと創生1億円をきっかけに5億円(5年分)を資金に設立された福祉公社、継続性のある有償(実費)ボランティアでデイサービスの運転手等ライフサービスを中心に行政の枠を越えた福祉サービスをを行っている。

③地区保健センター
地域が主体となり、町内10カ所に設置された地区健康センターで福祉医療センターが協力することで、定

期的に健康相談、栄養指導、リハビリなどを実施している。

長寿社会に向け福祉、保健及び医療の一体的な推進によるきめこまかなサービスを効率よく提供している。また、町民病院の運営についてもH7年度では10億あまり、H8年度では12億円あまりの事業収入があり黒字健全運営をしているという事についても感心させられるとともに、民間病院が無いということにも、うなづけるものもある。

大東町は人口約1万9000人、5000世帯、面積278.71km²で北上山系の南端にひらけた農業地帯である。

H6年10月1日から町営バスを運行しており、スタートから今年1月末の3年4か月で98万人を越える利用者が有り、毎月2万人を越える利用があることになる。JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの改正、通学、病院診療時間にあわせたダイヤ編成、新規路線の追加、見直しを行うなど、また町主催のイベントにも臨時運行を組んだり、隣の病院にも走らせている。

利用状況調査やアンケート

トなど町民の意見を反映した運行を心掛けており、距離によって運賃が決まられていて、70歳以上の方や健康診断受診者は無料など言うことであるが、高齢者からは、タダはかえって利用しづらいと言う声もあり、今後いくらかの負担を含めた検討を行うとのことである。

町が購入したバスは13台、運行は町内のタクシー会社2社によって設立された、(有)大東交通サービスが行い、最速30km、26系統の路線を運行しており、業務委託料は6000万円余(96年度決算)である。

両町とも、山間地や広大な農村地ということと、町の最重要施策は何かを充分認識し前向き積極的に取り組み、成果をあげている。

総務常任委員会
副委員長 菅田 英一

文教・厚生

滋賀県近江八幡市で、市街地の活性化と景観についての視察した。

近江八幡市は、16世紀に豊臣秀次によって城下町が形成され、数多くの近江商

人を育てた。瓦屋根の民家が軒を並べ、格子戸に白壁の町なみ景観がつくられた。ゆっくり歩いて散策し、心のやすらぎが感じられる町づくりが大事である。どの施設に行くにも、10分ぐらいで行くことができ、町なみの道路はブロックが張っており、年間の観光客は125万人である。

市街地の活性化は、行政が主導ではなく、そこに住む住民が真剣に考え、自分達も負担する気概をもたなければ出来ないことである。安曇川では、県立びわ湖こどもの国を視察した。この施設は野外活動型の施設で、面積は9万1000m²あり総事業費は37億3856万円と大変大きな施設である。

この施設は、県内児童館の中心的な役割をはたしており素晴らしいものであった。

町で計画している児童館の参考としては、規模が違い過ぎた。町も児童センター構想の中での建設であればと話しをしながら帰路についた。

文教厚生常任委員会
委員長 福沢 憲一



大東町町営バスターミナル

産業・建設

当委員会は2月5日、6日の日程で岡山県岡山市（岡山ふれあいセンター）と高梁市（高梁文化交流館）の行政視察をした。

岡山市は人口60万の市で、福祉、保健、生涯学習などの総合施設として総事業70億円で平成5年にオープンしたふれあいセンターは、活力ある長寿社会プロジェクトの中心的な位置を占め、東西南北にそれぞれふれあいセンターを設置する計画であるという。平成9年8月には入館者が200万人をこえたとのこと。また、同年8月には東部に62億8000万円の事業で西大寺ふれあいセンターがオープンし、平成10年4月北部、6月西部にそれぞれオープン予定である。市内各ふれあいセンターの管理、運営は財団法人岡山市ふれあい公社が行っている。

高梁市は、人口約2万5000人の市で高梁川をはさんで西に高く（標高300～500m）東に低い（標高50～100m）で総面積の約78%が林野で吉備高原が東西に広がる一角

にある。本市は、鎌倉期以降、高梁川の水運を生かし、備中松山藩の城下町として栄えてきた。その様な環境を生かし、文化の創造を目指す「歴史美術館」と生涯学習の拠点として「生涯学習センター」を設置し地域文化の交流を図る目的で33億4000万の事業費を投入し平成9年4月に高梁市文化交流会館がオープンした。当館の敷地は狭く、3階建てとなっているが、フロアーごとに目的をもち、吹き抜け空間を十分に取り、自然の光が館内に満ちたしていたのが印象的であった。

入善町に於いてでも、水博物館あるいは美術館の建設が計画される時には、今回の行政視察の経験を十二分に生かしたい。

（産業建設常任委員会副委員長 谷口 一男）

ふれあい交流プラザ（仮称）特別委員会視察

本委員会は、公立病院のない町として、医療・保険・福祉の一元化を目指し、介護支援センター・デイサービスセンター・ケアハウスなど一連の福祉施設の整備を早急に取り組む必要があること。

また社会・生活環境の変化や商業環境の変化等により、中心商業地としての性格が薄れてきている。従って、中心市街地としての利便性など恵まれた立地条件を有効に利用する必要性を念頭に置き、県内外

の視察をしてきたので報告する。

あゆの風センター（新築市）

この施設は、中心商業地に建設省所管の密集住宅市街地整備促進事業を導入し、平成7年度より快適で安全な生活環境を再生し魅力ある都市施設を創出することを目的に建設された。

1階は居酒屋・駐車場、2階は公民館・多目的ホール・研修室・幼児室等、3、4、5階は市営住宅。平成9年12月オープン。

再開発ビル・御旅屋セリオ

（高岡市）

このビルは、第一種市街地再開発の一環として、キーテナントの大型百貨店と各専門店から構成された7階建てである。

高岡市は、ビル機能と魅力を高めるため7階に国際交流センターと市民サービスコーナーを設置しており、ビルに隣接して、憩の場「御旅屋メルヘン広場」を造成している。

平成6月3月オープン

ふれあいセンター

（栃木県佐野市）

この施設は以前、佐野市立中央公民館があり、老朽化と機能低下により全面改築し、1階は観光物産会館、2、3階は生涯学習の拠点となる中央公民館を配置した複合施設である。

この施設の向かいには「厄除け大師」があり、年間約120万人の参拝客で賑わうので物産会館を併設した。

物産会館では、約150業者で2600種の商品も展示、販売しており、空店舗対策の一環として、市発展に寄与している。

平成7年4月オープン。

視察を終えて感じたことは、中心商業地としての集客力・求心力を少しでも取り戻せないか。また各地区にふさわしい施設をどう創出するかなどについて、行政が積極的にアドバイスをし、かつ参画している姿勢が何われ必要性を痛感した。

（ふれあい交流プラザ建設対策特別委員会委員長 板川 清治）



高梁市 歴史美術館

各種団体からひとこと

入善町工場協会会長

浅田 健さん



入善町は、自然環境に恵まれ農業を基盤とし商業・工業の町づくり政策の推進と、日本経済の画期的な発展と合俣って、生活向上に大きな成果を上げて参りました。

現在は情報化時代といわれ、世界各地の情報距離に關係なく即時交流し、その結果凡ゆる事業は技術・品質・価格・サービス等、過去の習慣や実績に捉われることなく、激しい国際競争による経済構造変化に生

き残る、柔軟な対応に迫られてきております。

町内企業の活動

当工場協会の会員数は約60社で町商工会と連携しながら、国際競争に生き残るため従業員教育に取り組んで参りました。経済構造変化や昨今の景気低迷の中で経営者は固有技術力強化、生産効率改善、情報化対応等、リストラで血みどろの努力をし難関を克服、未来

につながる強い会社造りを進めています。

町の発展と企業活動

町の人口減少傾向は町活性化の大きな妨げであります。人口増には企業の業容拡大、雇用増が望まれ、市場や取引先が多い首都圏との列車利便性(入善駅特急停車数増)が不可欠です。不便な町が繁栄した前例は無く、これは企業のみならず

ず観光面でも、町活性化への原点でありましょう。

自然に満ちた我が入善町は町民の誇りであります。町内企業も国際化時代になつて、環境の国際規格ISO14001を既に取得済、或いは近年取得の動きが何社かで活発です。日本ではこの点企業より行政は遅れている様です。きれいな町を誇るためにも、当町が他自治体に先駆けてISO取得挑戦の名乗りを上げるならば、効果的な町PRになるでしょう。今後も企業の発展は町の発展に直結するという意識で当協会は前進して参りたい。

傍聴席からひとこと

西村 三夫さん

(上野)



一般会計110億3330万円の予算案と町政の指針に加え、21世紀を方向づけする3月定例町議会は3月5日に招集された。昨今我が国はバブル経済崩壊の後遺症が余儀なくされ金融不安、株安、不良債権や大蔵官僚、日銀幹部の接待汚職の露呈、戦後最大の雇用悪化、凶悪化する少年の犯罪など変革の渦中にある。

こうした背景にあって本定例会は単に予算議会という重要性のみならず、昨年10月に当選し

た町長と議員各位にとつてもどんな議會審議するのか注目して傍聴した2日間を通し、代表質問、一般質問に11議員が登壇し行政の在り方、町長の基本姿勢、ふれあいプラザの2割カットの根拠、新幹線、入札制度の在り方など多岐にわたり活発な論戦が展開された。

町の予算は国の縦割予算と異なり首長のリーダーシップで変えることが可能である。緊縮財政であっても高齢化や少子化対策に備えた投資や環境が不可欠

である。

個性的な町づくりを目指すためにも単独事業を増やすよう望みたい。限られた予算で効率的且つ緊急を要する事業の見直しを見極めることも大切である。

最後になりましたが、町当局と議會は町民生活のニーズと安定向上に今日よりも明日に、今年より来年に町民が希望を持てる町政に全力を傾注されたい。

編集の窓

★米澤町政の初めての予算編成、21世紀に向けての活力ある予算となった。町民の注目を集めた、ふれあい交流プラザ(仮称)については、健康福祉の拠点として位置づけ、体育館横での20%減額を目標としての建設が決まった。

★不況下での昨今、政府は16兆円規模の総合経済対策に続き、4兆円規模の減税策を実施することのこと。

町においてもゼロ国債等での工事の早期発注を進めるが、景気の早期回復を強く望みたい。

★下水道事業も10年度より本格的に工事が始まるが、21世紀に向けての社会資本の充実を目指すとともに、町民の望むような細かい点にも配慮した施工と政策が要求される。

一日も早く供用開始が出来るように期待したい。

議会広報編集特別委員会

委員長 田原 進

副委員長 岡島 功

委員 谷口一男

委員 菅田英一

委員 元島正隆

委員 福沢憲一